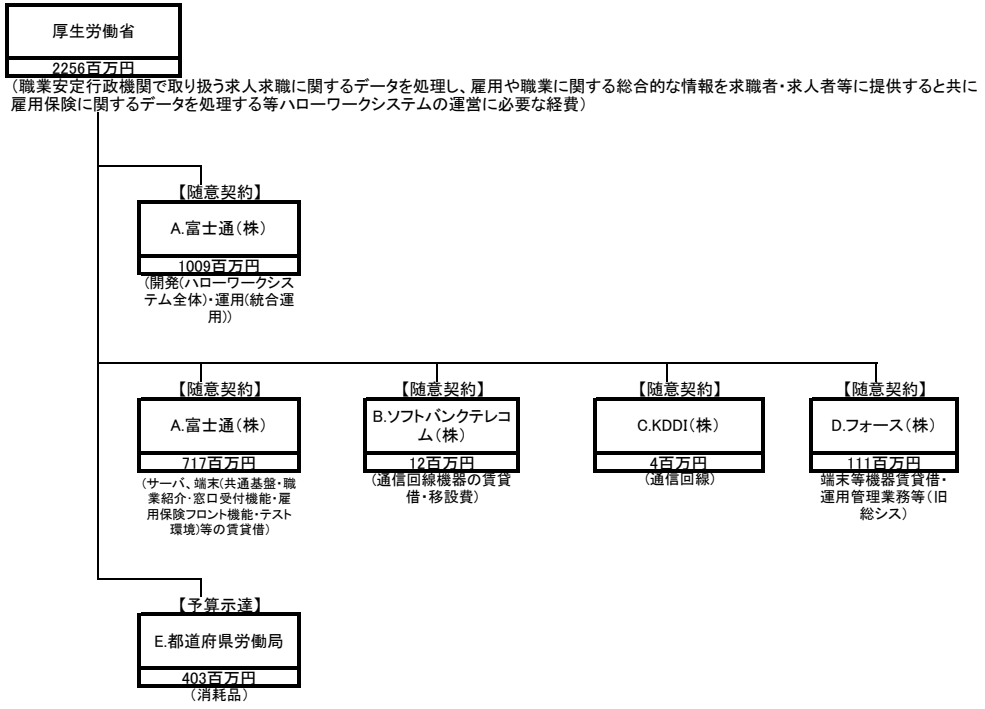


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハローワークシステム運営費(復興関連事業)		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	労働市場センター業務室		労働市場センター室長 村上 竹男		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	復興への提言、東日本大震災からの復興の基本方針、「日本はひとつ」しごとプロジェクト				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地安定所において破壊されたハローワークシステム機器等について再構築を行うと共に被災地の復興に向けた各種の雇用対策が実施されることに伴う増員等に対応するためハローワークシステムの増設を行うことにより、ハローワークシステムが安定的に移働できるようにシステム基盤を強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において破壊されたハローワークシステム機器等の再構築を行うと共に震災関連業務等による急激な処理件数及び職員・相談員数の増加に対応するため、システム基盤の性能の強化、ハローワークシステム端末等の増設、消耗品の配布を行うもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			3,403			
		繰越し等						
		計			3,403			
		執行額			2,256			
		執行率(%)			66.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等にて行う事業実施のための手段である。ハローワークシステムのみ成果目標の設定は困難である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	上記アウトカムと同様。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				復興関連事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の雇用・雇用保険の受給等に直結するシステムを運用する事業であるため、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とっていないか。	雇用のセーフティネットを担う事業であり、ハローワークシステムは国が運営しているため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初の想定よりも経費を要さない方法で復旧できたこと、インフラの整備状況により本格復旧に至らないこと等による。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本年度は東日本大震災により緊急の対応を必要とされる案件であるため、随意契約により調達を行った。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即したものに限定したうえで、発注している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災対応等の職業紹介業務、雇用保険業務等において有効に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	震災対応等の職業紹介業務、雇用保険業務等において十分に活用されている。	
点検結果	<p>上記評価を元に点検を行ったところ、特に課題等・改善方針は見られなかった。 今回は震災対応により短期間で確実に作業を完了させる必要があったため随意契約を採用しているが、今後の調達においてもシステムの安定稼働も考慮した上で、競争入札による調達を引き続き実施し、経費の抑制を講じていく。 また、外部有識者も参加している委員会に調達案件を諮ることで、調達の公平性を担保している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	632 復興-58

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.富士通(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
開発費	システム開発・改修(震災対応)	1,009			
賃貸借費	端末・サーバの賃貸借(端末等の新・増設)	382			
賃貸借費	端末・サーバの賃貸借(サーバ等の増強)	188			
賃貸借費	端末・サーバ等の賃貸借(旧総シスサーバ等の賃貸借)	103			
運用経費	システムの運用(旧総シスの稼働支援)	44			
計		1,726	計		0
B.ソフトバンクテレコム(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借費 移設費	LAN・通信回線設備の導入、賃貸借、保守・機器移設(拠点の新設)	12			
計		12	計		0
C.KDDI(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借費	通信回線(機器)の導入・賃貸借・保守(拠点の新設)	4			
計		4	計		0
D.フォース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借費	端末・サーバ等の賃貸借(旧総シス端末の賃貸借)	84			
運用経費	システムの運用(旧総シスの運転・監視等)	27			
計		111	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	開発(ハローワークシステム全体)・運用(統合運用)サーバ・端末(共通基盤・職業紹介・雇用保険フロント機能・テスト環境)の賃貸借	1,726	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	消耗品(トナーカードリッジ等)	403		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フォース(株)	端末等機器賃貸借・運用管理業務等(旧総シス)	111	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	(通信回線機器の賃貸借)	12	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	(通信回線)	4	随意契約	